

2.11 国の環境行政への満足度及び今後求めること

国の環境行政への満足度は、「(まあ)満足している」「満足している」及び「まあ満足している」の合計)の割合が9.4%となり、前年度(11.7%)よりも低くなった。「(あまり)満足していない」「あまり満足していない」及び「全く満足していない」の合計)の割合は35.9%となり、前年度(29.8%)よりも高くなっていることから、満足度が前年度よりも低くなっているといえる。

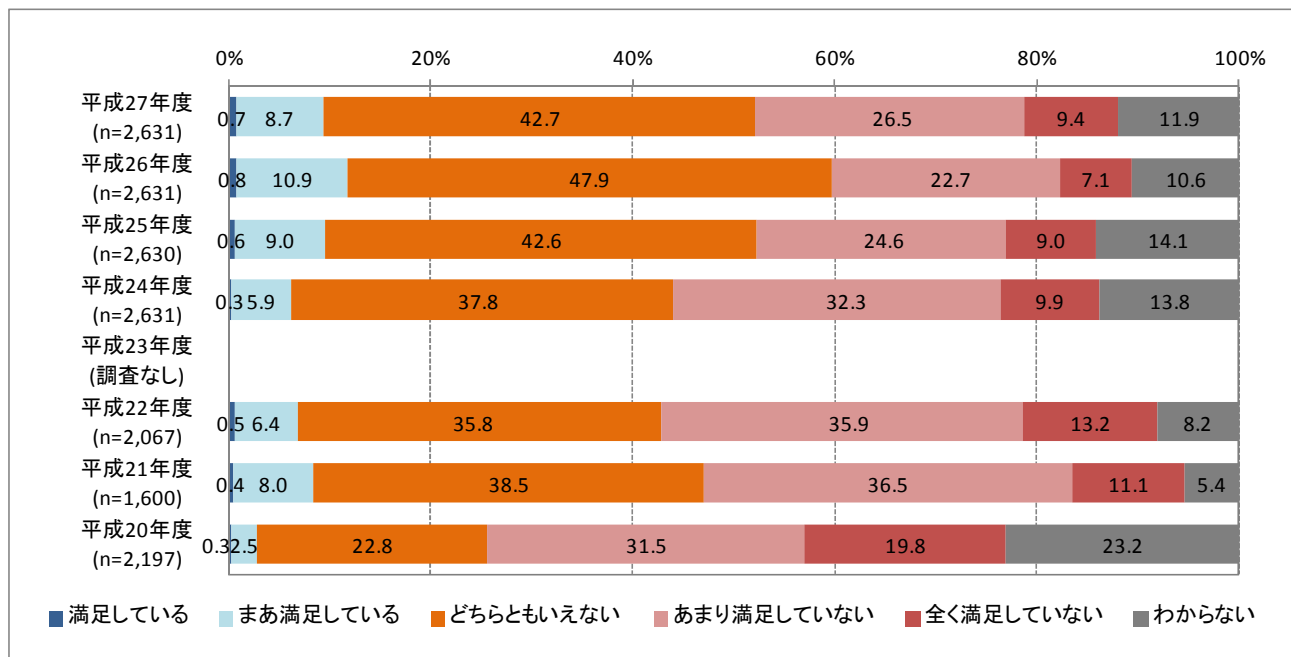


図 73 国の環境行政への満足度 (時系列)

国の環境行政へ「満足していない」(「あまり満足していない」及び「全く満足していない」の合計)人に、国の環境行政へ求めることを聞いたところ、「環境基本計画による今後の環境政策の理念と道筋の提示」と「地球温暖化防止、循環型社会形成等に関する計画の進行管理の徹底」、「環境教育や普及啓発の推進」、「その他」で減少したものの、それ以外の項目については割合が増加した。

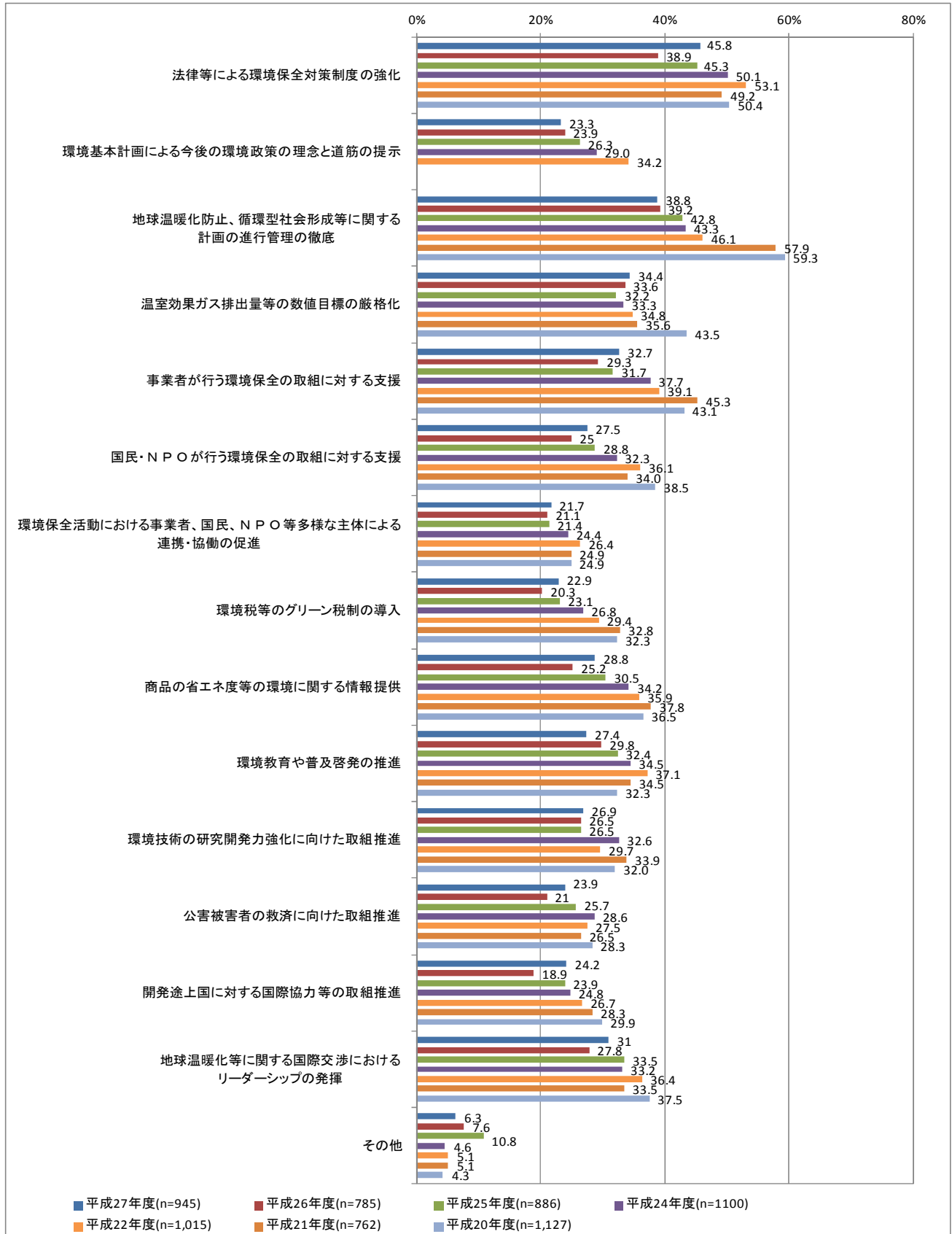


図 74 国の環境行政に求めること（時系列）

※前問で「あまり満足していない」または「全く満足をしていない」と回答した人を対象としたもの

第四次環境基本計画に掲げられている重点分野等についてどこに重点を置くべきかを聞いたところ、一昨年度から昨年度にかけては「地球温暖化に関する取組」についてのみ割合が増加していたが、昨年度から今年度にかけては「地球温暖化に関する取組」以外の複数の項目で割合が増加した。

重点を置くべき分野として最も多い割合となった分野は、「地球温暖化に関する取組」(55.8%)となり、次いで「放射性物質による環境汚染からの回復等」(44.1%)と「大気環境保全に関する取組」(41.7%)となった。

年代別にみると、いずれの項目でも、60歳代以上の割合が高い傾向がみられたが、「経済・社会のグリーン化とグリーン・イノベーションの推進」は年代差が少なく、20歳代が最も多い割合を示した。

地域別にみると、「地球温暖化に関する取組」は中部で58.6%と最も高い割合となった。

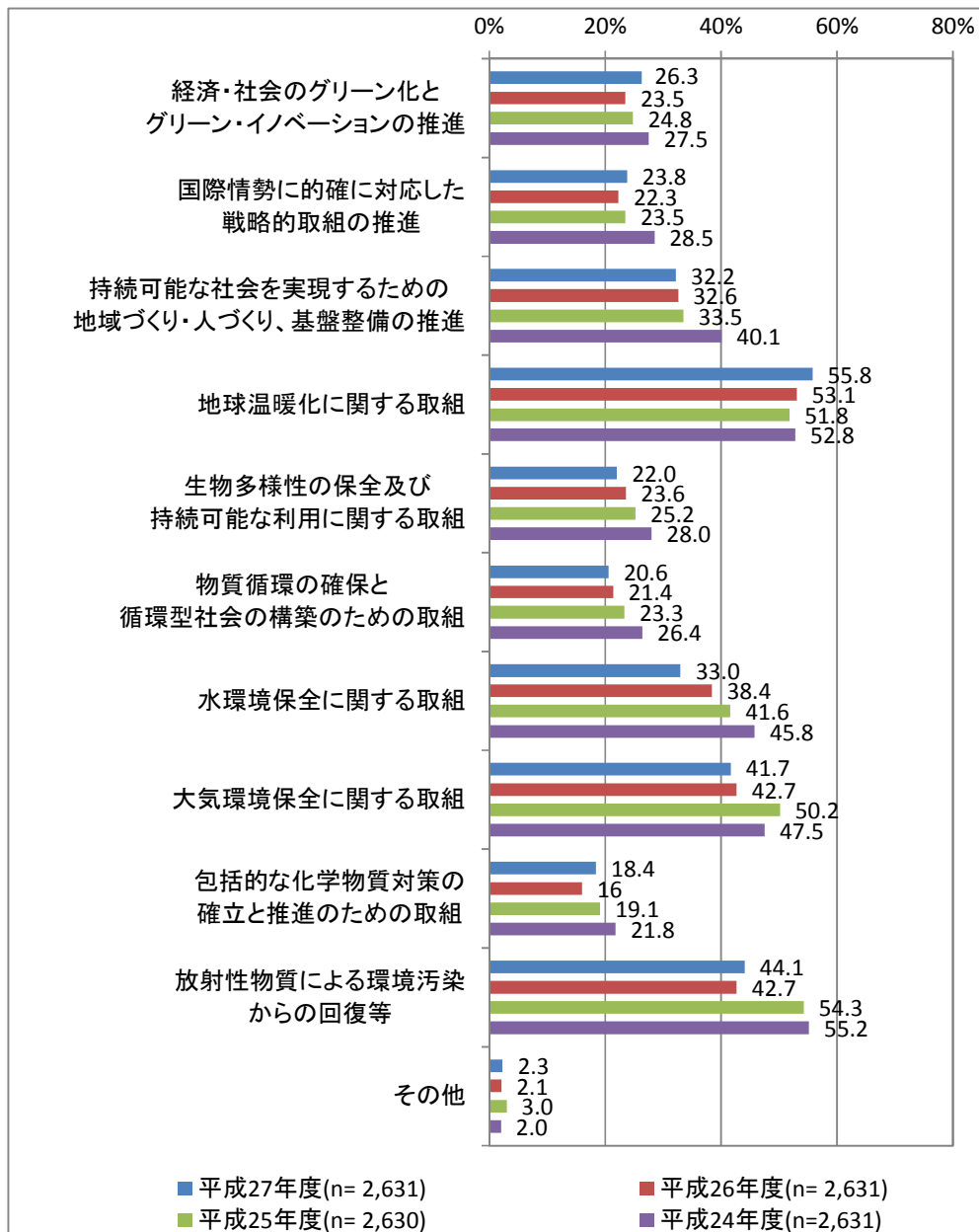


図 75 重点を置くべき分野（時系列）

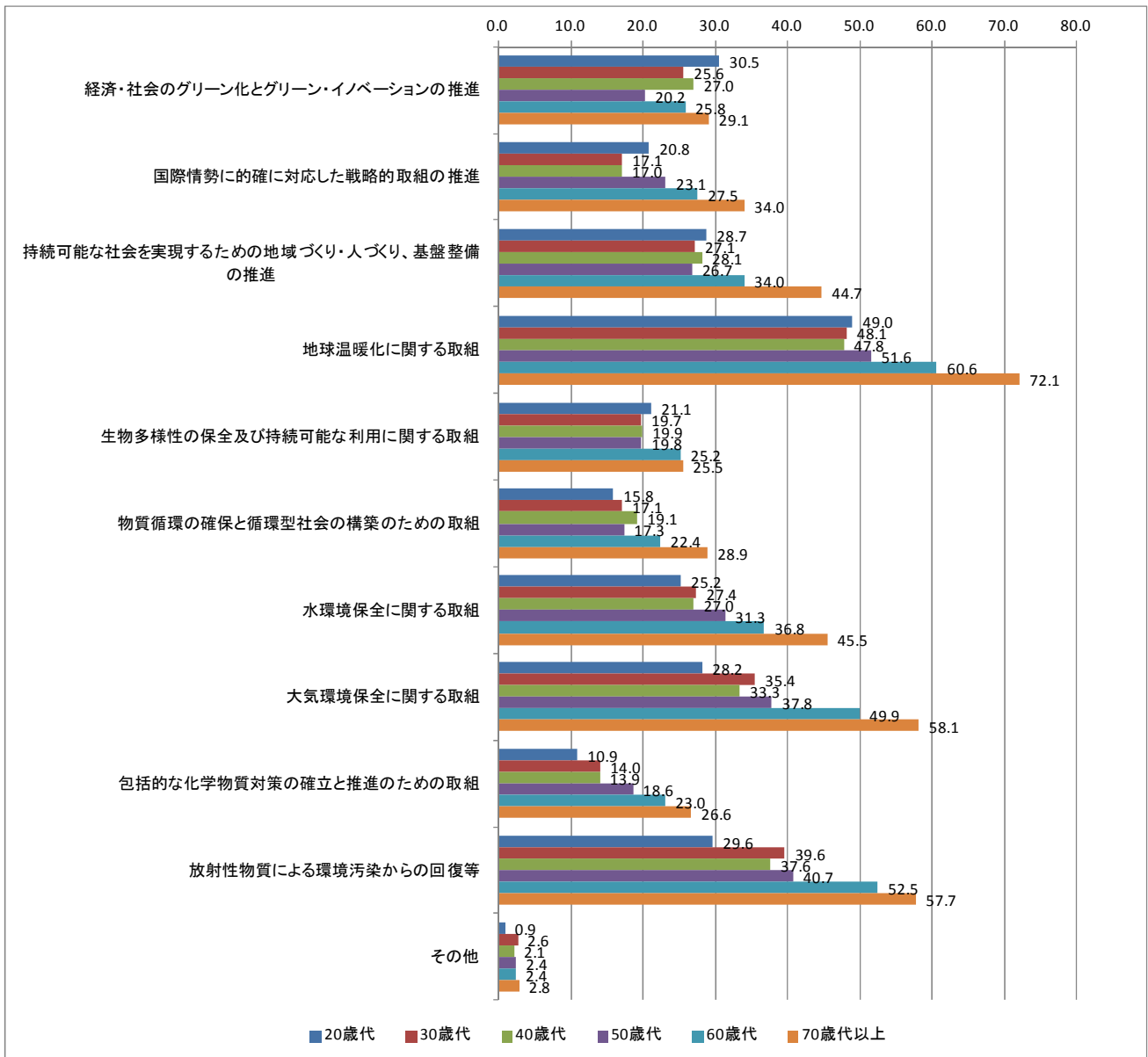


図 76 重点を置くべき分野（年代別）

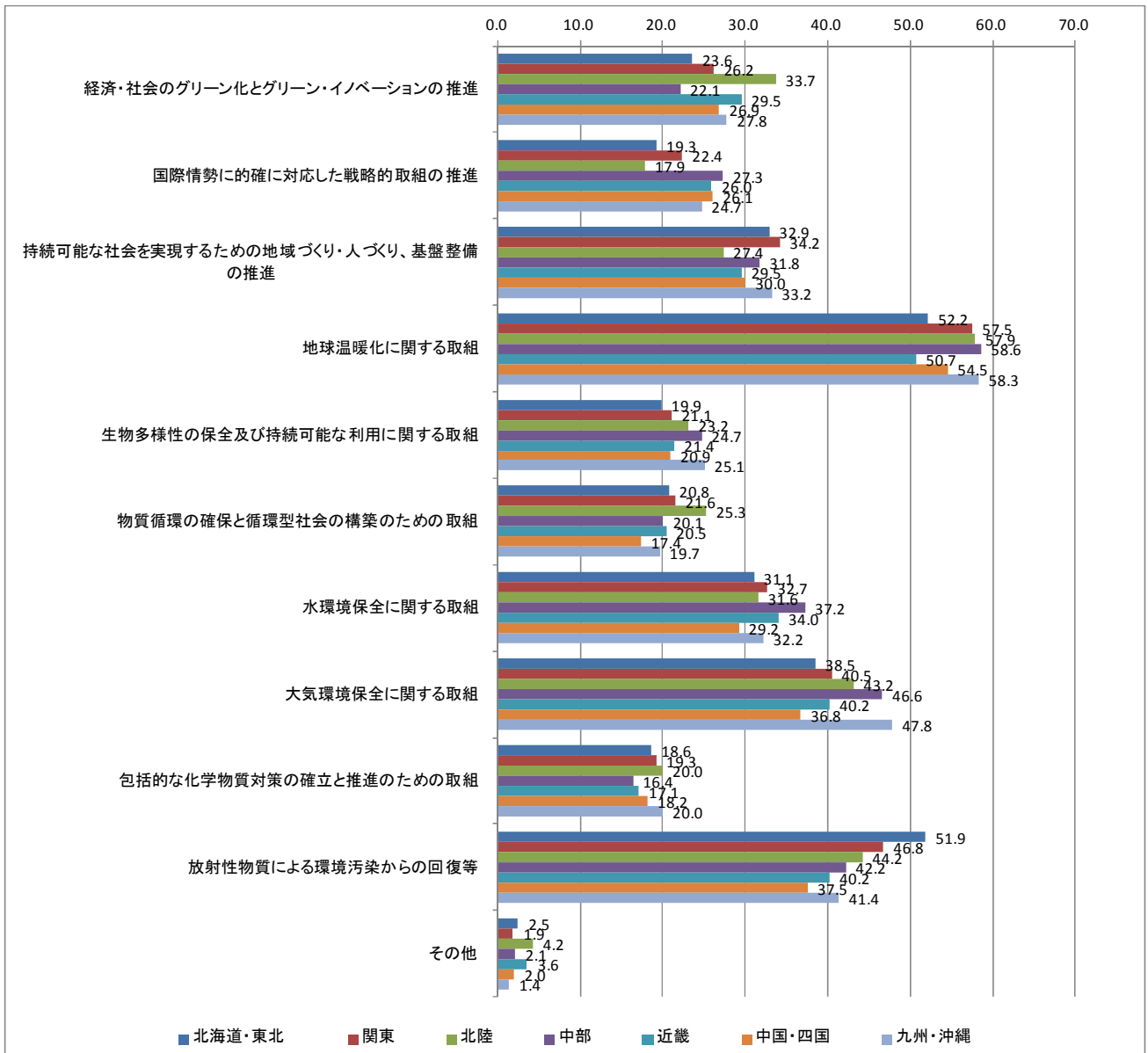


図 77 重点を置くべき分野（地域別）